



都議会議員 **よしくら正美**

2020年へ首都東京の再構築を!!

東京都議会の第3回定例会(9月18日～10月1日)で都議会公明党は2020年へ、五輪後を見据えた首都再構築をめざし、福祉・教育・防災・環境などを中心に論戦を展開しました。私は11月18日の公営企業会計決算特別委員会で、都議会公明党を代表して、総括質疑に立ちました。ここでは定例会・決算特別委の主な内容を紹介いたします。

上下水道の耐震化を加速

**首都直下地震
水道復旧を18日に短縮へ**
東京都議会、公営企業会計決算特別委で総括質疑

東 東京都議会の公営企業会計決算特別委員で、私は重要なライフラインである水道管路の耐震強化について、都の具体的な取り組みをたどりました。都の首都直下地震の被害想定(2012年4月)では上水道の断水率は23区で45.0%、多摩地域で11.7%に及び、復旧に30日かかることとされていることを指摘し、改善を訴えました。吉田永水道局長は、水道管路における耐震継ぎ手管への取り替えを前倒して、今年度から10ヵ年事業を推進し、「22年度までに、首都直下地震が発生した場合の平常給水までの復旧日数を、18日に短縮する」と答弁しました。

世界に誇れる技術の一つ

“おいしい水”東京全域に——高度浄水 利根川水系100%

都議会公明党が推進



カビ臭などの原因物質を分解するオゾン発生装置について担当者から説明を受ける都議会公明党のメンバー(左から3人目が吉倉)

東 東京都水道局は先ごろ、三郷浄水場(埼玉県三郷市)の高度浄水施設の2期工事を終え、利根川水系から取水する水道水の100%高度浄水化を達成させました。これによって、水質が良く、高度浄水処理が必要のない多摩川水系などの給水区域も含め、都が供給する全域で、おいしい水道水が実現しました。高度浄水施設の最大の特徴は、オゾンと生物活性炭を使った処理により、カビ臭やカルキ臭をほぼ100%取り除くことが出来ることです。尾根田所長は「三郷の稼動によって、都内の水道水すべてがミネラルウォーター並みのおいしい水になった」と語りました。都議会公明党は長年にわたり、安全でおいしい水を都民に供給できるよう、高度浄水施設の導入を推進してきました。



公営企業決算特別委にて総括質疑

私道内の給水管整備を促進すべき

また、東日本大震災の教訓から、家屋につながる給水管について、塩化ビニール製から耐震性の優れたステンレス鋼管への取り替えが急がれると強調。なかでも、私道内では一部地権者が所在不明で同意が得られず、工事が遅れている場合などがあるとして、「全員の了解が得られない場合でも、工事できるよう改善すべきだ」と訴えました。

待望のホームドア設置 ——事故発生したJR新大久保駅に

都議会公明党が推進



JR新大久保駅でホームドアの設置を利用者らと視察

駅ホームでの転落・接触事故を未然に防ぐため、私は長年にわたり、ホームドアの設置を推進してきました。このほどJR山手線の新大久保駅にもホームドアが設置され、利用者とともに現地を視察しました。同駅では2001年ホームから転落した人を助けようとして、韓国人留学生らが死亡。この事故などが契機となって、ホームの安全対策に目が向けられるようになり、JR東日本でもホームドアの設置が順次進められています。今年度はすでに、山手線の大塚・巣鴨・駒込の各駅で使用がスタート。今年度中に目白・高田馬場・田町の各駅にも設置される予定です。

防災先進都市をめざして ——高度道路交通システムを視察



スマホのカメラ機能で火災場所(想定)が表示される様子を確認(左から4人目が吉倉)

東京都などが主催するITS(高度道路交通システム)世界会議・東京2013の展示会が東京ビッグサイト(江東区)で開かれ、都議会公明党が視察しました。一行はビッグサイト周辺を自動車で行きながら、災害時を想定した通行止めの区間や駐車場、火災発生場所などが携帯端末(スマートフォン)の地図上に表示される様子を確認。また、スマホのカメラ機能で周囲を見ると、近くの火災発生場所などが重ねて表示されます。こうした技術が実用化されれば、安全な場所が確認できるなど、パニックを防ぐ効果が期待できます。今後の課題は、消防や警察と区市町村で、即時に正確な情報を共有し提供できるかどうかだと考えます。

構造的福祉

従来の行政分野の垣根を越えて議論

著しい少子高齢化の進展に対応するには、単に都庁組織を局横断的に束ねて施策を推進するという、従来の発想を改める必要があります。そのため都は「構造的福祉」という新たな概念を打ち出し、福祉・雇用・住宅など、従来の行政分野の垣根を越えて、幅広く議論を深め、東京の新たな姿を示します。

子ども・子育て支援

新制度施行へ、区市町村を積極支援

子ども・子育て支援のための国の新制度について、平成27年4月の本格施行に向け、各区市町村は事業計画の策定などを進めていく必要があります。都は各区市町村との連絡会議などを活用して、新制度への円滑な移行と子ども・子育て施策の更なる充実に向け、区市町村を積極的に支援していきます。



教育

小中高一貫教育により、世界で活躍できる人材育成

都が進めている、都立小中高一貫教育校の設置は、6・3・3制を見直し、12年間の教育課程を一体として捉え、基礎・基本の徹底や専門的な学習を実施するものです。小中高一貫教育における早い段階からの取り組みを通して、資質や能力を最大限に伸ばし、理数を中心に世界で活躍できる人材の育成を図る効果が期待できます。



発達障がい児の在籍校での指導拡大

都は、発達障がいの児童が在籍校で専門的な指導を受けられるよう、都内の4区市で小学校のモデル事業を行っています。今後は、平成28年度の全都導入を目指すとともに、早期に導入可能な区市町村へのモデル事業の実施など、拡大を図っていきます。



発達障がいの児童・生徒への支援強化

現在、公立学校11校で、発達障がいの児童・生徒一人ひとりに対して「個別の教育支援計画」を作成し、中・高等学校間や、医療・福祉等関係機関との連携について、実践的研究を行っています。今後は、研究成果を各学校に周知するなど発達障がいの児童・生徒の自立と社会参加を支援していきます。



知事の5000万円疑惑、徳州会問題 —— 今後も真相究明迫る

都議会公明党は、猪瀬知事が医療法人・徳州会グループから現金を受け取っていた問題について、一方通行の質疑となる本会議では、疑惑解明が困難と判断し、一問一答形式の総務委員会での集中審議を選択いたしました。

集中審議は12月9日から行われておりますが、猪瀬知事の金銭疑惑が解明の方向に進むのではなく、知事本人の答弁によりさらに疑惑が深まる一方となりました。知事の言う5000万円の借入が無利子、無担保、無期限、無保証であったこと。提示された借

用書の真偽が不明なこと。借用書が返還された経緯に対する答弁が二転三転したこと。5000万円を受領したあとの知事の行動に偽りが判明したことなどです。

都議会における、こうした知事の答弁は、都民と都議会をあまりにも軽視した姿であり、真実を覆い隠そうとする猪瀬知事は、もはや辞職に相当すると判断せざるを得ません。自ら出処進退を決断すべきであります。都議会公明党は今後も、疑惑解明を進め、真相を究明して参ります。

